

第1章 結婚・妊娠・出産・子育て期における切れ目のない支援

		H30年度実績	R1年度実績
1. 結婚・妊娠・出産・子育てにあたたかい街こうべの実現			
(1) 結婚・妊娠・出産・子育てにあたたかい街づくりの推進			
①「神戸子育て応援プロジェクト」の始動		「子育てするなら神戸！100の理由」プロモーション事業において、子育て施策を100個にまとめて発信	神戸における子育ての魅力発進プロモーション事業「KOBE子育てCollection」において、神戸の特徴的な子育て施策を8つのカテゴリーに分けて発信
②子育て応援サイト「ママフレ」	アクセス数（PV数）	422,309件	529,152件
③「子育て応援メール」の配信	登録者数（産前）（3.31時点）	552件	764件
	登録者数（産後）（3.31時点）	5,307件	4,776件
④マタニティマークの啓発		母子健康手帳時にマタニティストラップを配布	
⑤ユニバーサルデザインの普及・啓発	学校施設：新築（増築含む）	0校	1校
	エレベーター設置（改修含む）	3校	1校
	トイレのバリアフリー化	17校	25校
	一般施設：新築・増築・改修にあわせたUDへの配慮	27施設	29施設
	「こうべ・だれでもトイレ」の整備 申請のあった多機能トイレについて、基準を満たしている場合、「こうべ・だれでもトイレ」シンボルマークの設置依頼。「こうべUD都市づくり交流会」UD取材の実施や普及啓発チラシ（UD事例集）の作成。設置情報は、市HP等で発信。	7施設整備	5施設
(2)「ひょうご出会いサポートセンター」との連携・協働による出会い・結婚支援		・各区役所・支所・出張所へのパンフレット配架・ポスター掲示、地下鉄での広告掲載	地下鉄での広告掲載
(3)母子保健コーディネーターの配置		全区・支所・出張所へ母子保健コーディネーター（看護職）配置	
(4)次代の親づくり支援			
①命の感動体験学習の推進	実施校数	78校	76校
	参加人数	14,177人	14,615人
②専門職によるデリバリー授業	中学1年生	93校、11,547人	90校、11,137人
	中学3年生	73校、9,975人	77校、10,238人
③これから親となる世代への食育推進	プレパパママ食育講座の開催	14回 320人	13回 252人
	「朝食を食べよう」・「適正体重の維持」リーフレット等の配付	105校（約15,000部）	105校（約15,000部）
(5)誰もが暮らしやすいまちづくりの推進	鉄道駅舎 トイレのバリアフリー化(洋式化等)	すべての市営地下鉄駅に洋式トイレ設置完了	
	エレベーター等設置補助	7駅	9駅
	ノンステップバス導入促進補助	19台	19台
	エコファミリー制度の実施 (土・日・祝日、年末年始、夏休み(7/21~8/30)に、市バス・地下鉄の料金を、大人1人につき小学生以下2人まで無料)	906,699人 (夏季期間：265,282人)	865,171人 (夏季期間：238,435人)
	U-15定期券の発売(H29.4.1~)	940枚 (1か月516枚、3か月220枚、6か月164枚、学期40枚)	1,102枚 (1か月642枚、3か月228枚、6か月181枚、学期51枚)
	地下鉄海岸線中学生以下無料化社会実験(H29.7.1~)	延べ利用者数：99,350人	延べ利用者数：109,988人

第1章 結婚・妊娠・出産・子育て期における切れ目のない支援

		H30年度実績	R1年度実績
(6) 住まいに関する支援			
①親・子世帯の近居・同居住み替え助成 ・市内移転：引越し代の1/2（上限10万円） ・市外転入・市街地西部地域への転入：引越し代・仲介手数料・礼金・不動産登記費用の1/2（上限20万円）	補助実績	90件	115件
②子育て世帯を対象とした民間賃貸住宅への入居支援 「神戸すまいのあんしん入居制度」を神戸すまいまちづくり公社が運営し、選定した民間事業者が居住支援サービスを有償で提供	民間賃貸住宅オーナーへのDMの配布数	7,593件	7,195件
	「神戸すまいのあんしん入居制度」	45件（子育て世帯の利用件数は不明）	41件（子育て世帯の利用件数は不明）
③特定優良賃貸住宅における子育て支援 新たに入居する子育て世帯（妊娠中の者がいる世帯も含む）に対して家賃補助を行うとともに、3か月以上の空き家を対象に子育て世帯等の入居収入要件を緩和。神戸すまいまちづくり公社では新たに入居する新婚世帯に家賃の減額を実施。	子育て支援補助制度（家賃減額）実績	0件	0件 （※特優賃住宅自体が無いので事業なし）
⑤市営住宅ストックを活用した子育て支援 子育て世帯の世帯構成等に応じて、「若年・子育て世帯向住宅」、「多子世帯向住宅」、「子育て世帯向期限付き入居住宅」等の市営住宅ストックを活用	特定目的住宅の募集戸数 （対象者限定で募集）	197戸（「母子・父子世帯向住宅」73戸、「多子世帯向住宅」14戸、「若年・子育て世帯向住宅」94戸、「子育て世帯向期限付き入居住宅」16戸）	101戸（「母子・父子世帯向住宅」42戸、「多子世帯向住宅」4戸、「若年・子育て世帯向住宅」53戸、「子育て世帯向期限付き入居住宅」2戸）
(7) 小児救急医療体制の充実		こども初期急病センターや神戸市医師会の西部休日急病診療所をはじめとした将来にわたる持続可能な小児救急医療体制の確保	
2. 母子保健の充実			
(1) 相談窓口の充実			
①母子保健コーディネーター（子育て世代包括支援センター）の配置(再掲)	第1章 1 (3) 参照		
②妊娠の届出	妊娠11週以下での妊娠届率	95.7%	96.2%
	妊産婦の喫煙者割合	2.1%	2.2%
	妊産婦の飲酒割合	1.6%	1.6%
③「思いがけない妊娠SOS」相談事業	相談件数	533件	344件
(2) 母と子の健康管理の機会の確保			
①母子健康手帳等の交付	交付数	11,429冊	11,273冊
②妊婦健康診査事業	受診人数	17,100人	16,881人
	助成額	120千円	120千円
③妊婦歯科健康診査事業	受診人数	3,967人	3,886人
④新生児訪問指導事業	訪問数	10,152件	9,981件
	生後4か月を迎えるまでの乳児のいる家庭の状況の把握率（電話指導含む）	96.5%	95.1%
⑤乳幼児健康診査	4か月児	10,528人(98.4%)	9,568人(92.8%)
	9か月児	10,711人(95.5%)	9,975人(94.6%)
	1歳6か月児	11,357人(98.5%)	9,811人(89.5%)
	3歳児	11,927人(97.9%)	10,612人(89.3%)
	未受診児に対する把握率	99.4%	99.6% ※延期に伴う未受診児は対象外としています。
⑥4・5歳児発達相談支援の充実	各区役所、こども家庭センター及び各療育センターにおいて、子どもの発達に関する相談に応じている。		

「新・神戸っ子すこやかプラン」各事業進捗状況

第1章 結婚・妊娠・出産・子育て期における切れ目のない支援

第1章 結婚・妊娠・出産・子育て期における切れ目のない支援		H30年度実績	R1年度実績	
⑦感染症対策（定期予防接種）		<ul style="list-style-type: none"> ・法により定められている定期予防接種の勧奨・実施 ・行政措置予防接種のうち、1～13歳未満の小児のインフルエンザワクチン1回目の接種費用、風しんの抗体が十分でない女性等に対し、風しんワクチンの接種費用の一部を助成 ・高度・専門的な接種判断が求められる定期予防接種要注意児のための専門外来窓口を設置。 ・予防接種による健康被害に対し、医療費・医療手当や障害年金等を支給 	<ul style="list-style-type: none"> ・法により定められている定期予防接種の勧奨・実施 ・行政措置予防接種のうち、1～13歳未満の小児のインフルエンザワクチン1回目の接種費用の一部、風しんの抗体が十分でない女性等に対し、風しんワクチンの接種費用の一部を助成、さらに令和元年度は、おたふくかぜワクチンまたはロタウイルスワクチンの接種費用の一部助成を開始 ・高度・専門的な接種判断が求められる定期予防接種要注意児のための専門外来窓口を設置。 ・予防接種による健康被害に対し、医療費・医療手当や障害年金等を支給 ・骨髄移植後等の予防接種再接種費用の助成を開始 	
(3) 子育てに関する正しい知識の普及・啓発				
①すくすく赤ちゃんセミナー	開催回数、参加組数	103回、2,502組	95回、2,137組	
②歯科保健の推進	4か月児集団	9,085人	8,217人	
	4か月児個別	3,229人	3,034人	
	1歳6か月児 歯科健康診査	歯科相談	172回 11,352人	155回 9,808人
		フッ化物塗布	172回 10,797人	155回 9,345人
	3歳児 歯科健康診査	歯科相談	172回 8,846人	155回 7,639人
		フッ化物塗布	170回 11,911人	159回 10,596人
③乳幼児期における食育の推進	乳幼児健診時等における栄養相談	170回 10,467人	159回 9,251人	
	離乳食の作り方講座	170回 7,275人	159回 6,312人	
	幼児期の食育セミナー(うち食育ひろば)	5,769人	5,210人	
④事故防止の取り組み	乳幼児健診時等における栄養相談	46回 2,897人	44回 2,462人	
⑤家族等の禁煙の推進	幼児期の食育セミナー(うち食育ひろば)	100回 2,041人 (23回 935人)	93回 1,922人 (21回 812人) ※新型コロナのため3回中止	
(4) 不妊治療費助成と相談・支援の充実		助成件数	2,299件	
(5) 産前・産後のケアの充実		事故防止に関する情報を母子健康手帳副読本へ記載	禁煙に関する情報を母子健康手帳副読本へ記載	
①保健師による相談・指導	相談・指導件数	12,011件	2,402件	
②産後うつ病対策	個別カウンセリングの実施(開催数、延べ相談数)	226回、462人	12,435件	
③産後ケア事業	宿泊数・通所数	226回、462人	273回、563組	
④産後ホームヘルプサービス事業	利用人数、利用回数	宿泊：118人 644日 通所：34人 62日	宿泊：132人 660日 通所：57人 124日	
(6) 養育支援の充実		309人、1,902回	422人、2,009回	
①養育支援ネット	受理件数	1,303件	1,787件	
②子育て教室等の開催	極低出生体重児子育て教室(開催回数、延べ相談数)	35回、343名	45回、176名	
	ハイリスク児等の子育て教室(開催回数、延べ相談数)	347回、7229人	349回、5,701人	
	発達障害児専門相談の開催(開催回数、延べ相談数)	176回、312人	167回、296人	
③養育支援ヘルパー派遣事業	利用世帯数、利用回数	14世帯、95回	18世帯、192回	

第1章 結婚・妊娠・出産・子育て期における切れ目のない支援

		H30年度実績	R1年度実績												
3. 経済的支援の推進															
(1) 妊婦健康診査費補助（再掲）		第1章2(2)②参照													
(2) こども医療費助成		制度変更なし													
(3) 小児慢性特定疾病医療費助成		疾患群および疾病数に変更あり H30.4より16疾患群756疾病	疾患群および疾病数に変更あり R1.7より16疾患群762疾病												
	給付人数	1,063人	1,101人												
(4) 児童手当 生活の安定と次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため手当を支給	受給世帯数	110,535世帯	108,634世帯												
(5) ひとり親家庭等医療費助成		制度変更なし													
(6) 児童扶養手当		制度変更なし													
	受給者数	11,512人	11,227人												
(7) 母子父子寡婦福祉資金の貸付	貸付件数	230件	207件												
(8) 多子世帯・ひとり親世帯等の保育料の軽減		<ul style="list-style-type: none"> ・ 県市協調による多子軽減の拡充 第2子 <ul style="list-style-type: none"> 3歳以上 3,500円→4,500円 3歳未満 5,000円→6,000円 第3子以降 <ul style="list-style-type: none"> 3歳以上 4,500円→5,500円 3歳未満 6,000円→7,000円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県市協調による多子軽減の拡充（R1.10月～） 第2子 6,000円→15,000円 第3子 7,000円→15,000円 ※保育料の1/2が上限 												
(9) 私立幼稚園就園奨励助成金	対象者	8,638人	7,540人												
(10) 実費徴収に係る補足給付事業		<p>教育・保育施設及び地域型保育において、各施設事業者が日用品、文房具等の購入に要する費用及び食事の提供に要する費用等の実費徴収を行う場合、低所得者層を対象に費用の一部を補助</p>	<p>①教育・保育施設及び地域型保育において、各施設事業者が日用品、文房具等の購入に要する費用及び食事の提供に要する費用等の実費徴収を行う場合、低所得者層を対象に費用の一部を補助</p> <p>②施設等利用給付認定子ども（満3歳以上の者に限る。）が、当該施設等利用給付認定保護者が支払うべき食事の提供（副食の提供に限る。）にかかる実費徴収額に対して、その一部を補助</p> <p>③負担額算定基準子どもが同一の世帯に三人以上いる場合において、副食材料費に要する費用として当該教育・保育給付認定保護者が支払うべき実費徴収額に対して、その一部を補助</p>												
(11) 就学援助事業	小・中学生に対する就学援助の実施（人数・割合）	<table border="0"> <tr> <td>小学校</td> <td>12,306人（16.21%）</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>7,052人（20.49%）</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,358人（17.54%）</td> </tr> </table>	小学校	12,306人（16.21%）	中学校	7,052人（20.49%）	計	19,358人（17.54%）	<table border="0"> <tr> <td>小学校</td> <td>11,532人（15.32%）</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>6,676人（19.56%）</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,208人（16.64%）</td> </tr> </table>	小学校	11,532人（15.32%）	中学校	6,676人（19.56%）	計	18,208人（16.64%）
小学校	12,306人（16.21%）														
中学校	7,052人（20.49%）														
計	19,358人（17.54%）														
小学校	11,532人（15.32%）														
中学校	6,676人（19.56%）														
計	18,208人（16.64%）														

「新・神戸っ子すこやかプラン」各事業進捗状況

第2章 地域における子育て支援の充実と青少年の健全育成の推進

		H30年度実績	R1年度実績
1. 地域施設・人材と連携した子育て支援			
(1) 児童館を活用した健全育成の推進	児童館数	123館	122館
(2) 地域子育て支援拠点事業の推進			
① 地域子育て支援センター事業	センター数	12箇所	12箇所
② 大学と連携した子育て支援事業	実施箇所数	9箇所	9箇所
③ 児童館における親子館事業	すこやかクラブ実施館/キッズクラブ実施館	112/92(館)	115/99(館)
(3) 総合児童センター（こべっこランド）の運営	来館者数	386,100人	338,899人
(4) 子ども会活動の振興	単位子ども会数/会員数	188団体/8,105人	186団体/7,933人
(5) 子どもの居場所づくり事業の推進	補助金交付団体数	27団体	38団体
(6) 放課後子ども総合プランの推進			
① 放課後等の安全・安心な居場所づくり	学童保育利用人数	14,288人	15,853人
② 学童保育の開設時間延長の取組		・土曜日、学校休業日に8時から開始する施設に運営費を加算 ・9月よりニーズのある全ての公設施設で19時までの延長を実施	・土曜日、学校休業日に8時から開始する施設に運営費を加算（学校休業日のみ：12施設、土曜日・学校休業日両方：44施設）
③ こども家庭局と教育委員会の連携		「平成31年度の量の見込み」に対して既存の学童保育施設だけでは対応できない小学校区について、教育委員会と連携し、各学校の状況を踏まえた上で、学校内で実施場所の確保を計画的に進めた。	
2. 青少年の健全育成			
(1) 青少年の居場所づくりの支援			
① 中高生の活動拠点の運営		NPO等との連携によってユースプラザ等を運営し、地域の青少年育成団体等による中高生を中心に企画・運営する行事の開催や活動の場の提供に対して支援	
	活動拠点設置数	全区に1箇所配置	
② 青少年の主体的な地域参画活動支援事業 →R1年度より「青少年育成支援事業補助金」	実施団体数	25団体	39団体
(2) 青少年会館の機能充実			
① 青少年団体及び青少年育成団体への支援	青少年団体及び青少年育成団体の活動を広く一般に周知するイベントの開催	2回	2回
② 青少年の育成機能の充実	青少年を対象とする研修会や講習会の開催	13回	11回
③ 青少年団体の指導者の育成		青少年を育成する団体における指導者間の研修や情報交換のための会合を定期的に開催	
(3) 青少年の社会参画の推進			
① 地域団体による青少年の地域社会参画の働きかけ		市から地区青少年育成協議会支部（152団体）へ地域行事の運営に青少年が参加・企画できる機会を設けるように働きかけ地域社会への参画を促進する	
② 大学生等の青少年を主体とする事業の実施	事業に参画した大学生等の人数	483人	487人
③ 「こうべカタリ場」事業の実施	「こうべカタリ場」受講対象の高校生	2,066人	2,213人
④ インターンシップの推進（高校生）	企業等への就業体験（1～5日）参加人数	391人・高校全校実施	427人・7校

第2章 地域における子育て支援の充実と青少年の健全育成の推進

		H30年度実績	R1年度実績
(4) 課題を抱えた青少年・若者の自立支援			
① こうべ若者サポートステーションの運営支援の充実	進路（就職・進学）決定者数	169人	161人
② 卒業者によるこうべ若者サポートステーションへの参画	卒業者が参画した回数	2回	2回
③ 適応指導教室（くすのき教室）の設置	通級生（児童・生徒数）	172人	203人
④ すこやかフレンドの配置	登録者数	13人	18人
(5) 体験・交流活動等の場づくりの推進			
① 青少年の国際交流事業の実施	国際交流事業 参加者数	市内在住・在学の中高校生28人参加	市内在住・在学の中高校生29人参加
	青少年国際交流キャンプ 参加者数	－	－
② 自然体験プログラムの充実	この指とまれキャンプ 開催数及び参加者数	全7回202人	全6回117人 (全7回だったが、コロナのため1回中止)
③ 環境体験事業の実施		全小学校	
(6) 青少年の安全・安心の確保			
① 見守り活動の支援	見守り活動に取り組んだ青少協支部	152団体	152団体
② 「こども110番 青少年を守る店・守る家・守る車」の展開	青少年を守る店・守る家 軒数	19,315軒	18,712軒
	青少年を守る車 台数	4,489台	4,505台
③ 防犯ブザーの貸与の実施		市立小学校の新1年生を対象に約14,000個の防犯ブザーを貸与した。	市立小学校の新1年生を対象に約15,000個の防犯ブザーを貸与した。
④ 各校園での防犯学習の充実		幼稚園（保護者も対象）・小・中・義務教育学校・高校の児童生徒等を対象に、不審者に遭遇した場合の対応等の実践的な防犯教室を実施した。	
(7) 家庭・地域・学校の協働・連携の強化			
① 青少年育成市民運動の推進		青少年育成市民運動強調期間（夏季・冬季・春季）を設け、地区青少年育成協議会及び青少年育成協議会支部を中心に、各区の主要拠点で街頭活動等の青少年育成キャンペーンを全市で展開	
② 神戸っ子応援団の推進	神戸っ子応援団事業の展開	全中学校区	
③ 地域の子どもたちとの「ふれあい」の機会の推進		地区青少年育成協議会支部（152団体）の活動等を通じて、地域行事に参加する機会を設け、地域ぐるみで子どもたちの健全育成に取り組む	
⑤ あいさつ運動等の推進	あいさつ運動に取り組んだ青少協支部数	152団体	152団体
⑥ ゲストティーチャー 地域の人を学校に招いての授業実施	延べゲストティーチャー数/授業回数	5,867人/1,351回	5,789人/1,408回
⑦ ふれあい懇話会の運営	「いじめ防止小中地域会議」開催校数	全中学校	
(8) ネット社会への対応			
① 青少年情報活用能力育成事業の推進	地域における学習会の開催支援数	2箇所	－
	外部講師によるセミナーの開催数	1回	1回
② 学校園における情報モラル教育の推進 青少年がスマートフォンやパソコンによるインターネットの使い方について正しい知識を学び、ネット上で得た情報を正しく理解・取捨選択し、活用することができる能力（インターネット・リテラシー）の醸成を図る			
③ ネットいじめ防止プログラムの実施 全小学校を対象に「インターネット安全教室」を、教員や保護者等に向けて研修会を実施するほか、教材等の作成・配布を行う。		ネットにつながる機器の所持率が中学年でも増加しているため、中学年を対象に59小学校実施 保護者対象26小学校実施	インターネットの適切な使用方法や情報モラルに関するインターネット安全教室を中学年を対象に26小学校、保護者を対象に16小学校で実施。さらに、ネット依存防止に特化したネット依存防止教室を高学年を対象に26小学校で実施。
④ 学校ネットパトロールの実施		全小中学校・高校	
(9) 非行・犯罪防止のための活動支援・啓発の推進			
① 有害環境対策の推進		喫煙や飲酒など有害な環境から青少年を守るため、青少年育成協議会を中心に街頭パトロールなどの啓発活動を実施	
② 薬物乱用防止対策の地域啓発の実施		青少年の薬物乱用防止のため、地域での街頭キャンペーンや学校で薬物乱用教室などを実施	
③ 薬物乱用・非行防止教室の実施		全小中学校・高校	

「新・神戸っ子すこやかプラン」各事業進捗状況

第3章 仕事と子育ての両立支援

		H30年度実績	R1年度実績
1. 質の高い教育・保育の総合的な提供及び多様な地域子育て支援事業の推進			
(1) 質の高い教育・保育の提供			
①施設型給付・地域型保育給付等		質の高い幼児期の教育・保育の総合的な提供を行うとともに、保護者の就労形態の多様化等に伴い生じる保育ニーズに対応	
②認定こども園の普及	幼保連携型施設数（R2.4.1現在）	138箇所	148箇所
	幼稚園型施設数（R2.4.1現在）	17箇所	17箇所
③幼稚園教諭・保育士の資質の向上及び人材の確保		<ul style="list-style-type: none"> ・保育人材の確保・定着促進にかかる一時金の交付を実施。30年度は市内保育所等に勤務する1・2年目の保育士629名に30万円を、3～7年目の保育士1326人に20万円を支給した。 ・保育所、保育園、認定こども園、小規模保育事業所、家庭的保育事業所、事業所内保育事業所を対象に、平成30年度は公私合同保育士研修を11回実施。受講者数は1333名。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育人材の確保・定着促進にかかる一時金の交付を実施。R1年度は市内保育所等に勤務する1・2年目の保育士695名に30万円を、3～7年目の保育士1,434人に20万円を支給した。
④幼児期における切れ目のない教育・保育の提供		小学校を拠点として公私の保・幼・認定こども園・小学校が互いの授業・保育を見合い、教育内容について語り合うなど連携を推進した。互いの教育について共通理解し、幼児期の教育と小学校教育との円滑な接続を目指し取り組んだ。	小学校を拠点として公私の保・幼・認定こども園・小学校が互いの授業・保育を見合い、教育内容について語り合うなど連携を推進した。互いの教育について共通理解し、幼児期の教育と小学校教育との円滑な接続を目指し取り組んだ。
(2) 待機児童の解消			
		保育所定員（4月時点）※地域型を含む	27,269人
		待機児童数（4月時点）	217人
		整備数（認定こども園の移行含む）	493人
(3) 多様な地域子育て支援事業の推進			
①保育サービスコーディネーター	配置箇所数	12箇所（全区・支所・西神中央出張所配置）	12箇所16人（全区・支所・西神中央出張所配置）
②延長保育	実施園数（家庭的保育を除く）	337箇所	345箇所
③一時預かり	園庭開放等を行っている園数	306箇所	306箇所
	幼稚園における預かり保育 実施施設数	93箇所	92箇所
	一時保育 実施施設数	260箇所	261箇所
	育休明け乳幼児の定期預かり事業（KOBEBはじめルーム）	13箇所	11箇所
④子育てリフレッシュステイ	ショートステイ	2,305日	2,152日
	デイサービス	2,309日	2,100日
⑤ファミリー・サポート・センター	会員数/活動件数	5,268人/11,813件	5,697人/11,680件
⑥病児保育		15箇所、13,045人	18箇所、14,178人
2. ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組			
(1) 男性中心型労働慣行の見直しに関する啓発の実施		<ul style="list-style-type: none"> ・「こうベイクメンの日」（男性の育児参加や地域活動への参加に関する啓発・推進を目的としたイベント）の実施 ・「イクボス養成プロジェクトin神戸」の開催（平成28年度～） <small>※イクボス 職場で共に働くスタッフのワーク・ライフ・バランスを考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司のこと</small>	
(2) 女性の就労または再就労及び活躍に関する啓発の実施		こうべ女性活躍応援ポータルサイト「W:SMILE」の運営（平成27年度～） <small>市内在住・在勤の女性を対象に「仕事」「子育て」「介護」等に関することや、市内事業者を対象に「国や県が実施する各種助成金制度」等に関する情報提供を目的としている</small>	

第4章 教育環境の充実

		H30年度実績	R1年度実績
1. 確かな学力・豊かな心・健やかな体の育成			
(1) 個に応じた指導の推進	学ぶ力・生きる力向上支援員の配置 学力の定着・向上、いじめの未然防止と規範意識の向上を図るために配置。支援員は学級担任や教科担任と連携して、同室複数での指導や少人数の指導、習熟度別学習及び放課後の補充学習等に取り組む。	全小中学校等に配置 小中学校45校に週あたり14.5時間を追加配置	全小中学校等に配置 小中学校45校に週あたり14.5時間を追加配置
	学習支援ツールの導入 インターネットを介しての個々の児童生徒の習熟度に応じた教材プリントの作成、動画の視聴が可能な学習支援のツール	・全小中特支援学校等で学校配信を導入 ・全中特支援学校および小学校先行導入校15校に個別配信を導入	・全小学校で個別配信を導入し、全小中特別支援学校等への導入を完了。
(2) 学力の定着状況及び学習意識・生活実態の把握と検証・改善	神戸市学力定着度調査の実施（小4・5年、中1・2年） ※全国学力・学習状況調査への参加（小6、中3） 平成27年度から小4～中3で実施。平成28年度からは神戸市調査を前倒して4月に実施。	4月実施（全国及び神戸市）	4月実施（全国及び神戸市）
(3) 「分かる授業」から「力のつく授業」への推進	「力のつく授業推進プラン」の取り組み	全小中学校	
(4) 「読んで 考えて まとめながら 書く」活動の推進		全小中学校	
(5) 読書活動の推進 学校図書館の「読書センター」「学習センター」「情報センター」としての機能強化を図るため、学校司書の配置を拡充。	学校司書の配置・拡充	小学校81校、中学校39校	小学校104校、中学校52校
(6) 国際都市神戸としての英語教育の推進	研究推進校へのALT（外国人英語指導助手）の重点的な配置による実践研究の実施（～R1）	5中学校区の小中学校（5中学校、11小学校）	5中学校区の小中学校（5中学校、11小学校）
(7) こうべっ子豊かな心育成プランに基づいた教育の推進 子どもたちの豊かな情操や規範意識、自他の生命の尊重、他者への思いやりの気持ちなどを育み、道徳教育、人権教育や児童生徒による自主的活動の推進を図る。		全小中学校	
(8) 震災21年目からの防災教育 取組成果の他校等への発信	防災教育実践研究校園での取り組み成果を他校等へ発信	11校園 （幼1・小4・中4・高1・特支1）	11校園 （幼1・小4・中4・高1・特支1）
(9) 命を大切に教育の推進 ・「命の大切さ・尊さ」「人と人とのつながり」を実感できるような体験活動や、国語・理科等の教科学習並びに道徳による自他の生命の尊重、他者への思いやりの気持ちなど、豊かな心を育む教育の推進 ・保護者や地域・関係機関等の連携を図りつつ防災教育も推進		全小中学校	
(10) いじめ未然防止・早期発見・早期対応対策の充実	各学校のいじめ防止基本方針に基づいた、いじめのない明るい学校づくりの推進	全小中学校	
(11) 相談及び支援体制の充実による不登校の未然防止	スクールカウンセラーの配置	小学校119校、全中学校 全高校 特別支援学校3校	小学校120校、全中学校 全高校 特別支援学校3校
(12) 地域や関係機関との連携による不登校・問題行動、児童虐待への対応	スクールソーシャルワーカーの配置	拠点校：9名＋事務局（スーパーバイザー1名）	
(13) 「全国体力・運動能力・運動習慣等調査」を活用した体力向上への取組	体力アップ重点校の指定	小学校20校	小学校20校
(14) 発達段階に応じた食育の推進と情報発信	「食に関する指導の全体計画」の作成	全小学校	
	中学校給食の実施	全中学校	
(15) 保健教育の推進	学校保健委員会の実施	全小中学校	

「新・神戸っ子すこやかプラン」各事業進捗状況

第4章 教育環境の充実

第4章 教育環境の充実		H30年度実績	R1年度実績
2. 特別支援教育の充実			
(1) 域内の教育資源の活用・関係機関との連携による 幼児・児童生徒への一層の支援			全特別支援学校で実施
(2) 一人ひとりの発達に応じた特別支援学校での自立に向けた取組 キャリア教育の充実を目指し、知的障害部門のある全特別支援学校において企業向け学校公開を実施するなど、 「就労支援プログラム」を通して社会を生き抜く力を育成			全特別支援学校で実施
3. 幼児教育の充実			
(1) 「子ども・子育て支援新制度」を踏まえた幼児教育の 充実 「幼児期に育みたい“こうべっ子”の資質・能力研究事業」推進園6園に加え、「運動遊び研究園」「新たな神戸の防災教育重点推進校園事業」等の公開保育・研究発表会等を、公私の幼稚園・保育所（園）・認定こども園・小学校に向けて発信	公開保育参加人数 (公私立幼保・認定こども園・小学校等より参加)	2,966人	2,603人 (新型コロナウイルス感染症対策のため2月下旬以降の研修会は中止)
(2) 「神戸つばめプロジェクト」による幼保小連携等の推進		第3章1(1)④参照	
4. 安全・安心な学校づくりに向けた環境整備			
(1) 学校園施設の老朽改修による長寿命化	大規模老朽改修の実施箇所数	小学校8校、中学校7校	長寿命化改修 小学校1校 大規模改修 小学校4校、中学校5校、高等学校1校
(2) 防犯教育の実施	「防犯チェックシート」の活用	全小中学校、義務教育学校	
(3) 防災体制の充実	防災教育担当者研修会の開催	全学校園	
(4) 学校園適正規模化の推進（小・中学校の統合等） 文部科学省が策定した手引を参考に、従来から進めてきている11学級以下の小学校と8学級以下の中学校も含めて、対象校と情報交換を行い、可能なところから保護者や地域住民と意見交換を行う等、適正規模化についての検討を進めている。		垂水区北部の多聞南小学校と本多聞小学校の統合 計画を策定 (令和3年4月統合予定)	「ありの台小学校」開校 (平成31年4月 有野台小学校と有野東小学校を統合)

第5章 特に支援が必要な子ども・家庭への対応

	H30年度実績	R1年度実績
--	---------	--------

1. 児童虐待防止対策の充実

(1) 発生予防のための事業の充実

① 広報・啓発（オレンジリボン）	キャンペーンイベント（すきっぷフェスタ） 来場者延人数	約7,000人	約6,000人
	オレンジリボンウォーク参加者数	71人	67人
② 地域ぐるみの子育て支援体制の整備	ネットワーク連絡会開催回数 子ども会や民生委員等地域の子育て支援関係機関からなり、 各区の子育て支援体制についての検討や情報共有を図る	129回	77回
	こどもサポーター数	329人	323人
③ 児童家庭支援センター	センター数	2施設	3施設
	相談延べ件数	3,373件	3,777件

(2) 早期発見・対応の徹底

① 児童虐待防止110番	相談件数	644件	558件
② 児童虐待の電話相談	夜間休日相談ダイヤル相談・通報件数	886件	871件

(3) こども家庭支援室の充実

① 通告・相談受対応	こども家庭支援室での相談件数	69,264件	70,182件
② 保護者支援	親支援グループ療法実施回数	82回、414組	87回、394組
③ 養育支援ヘルパー派遣事業（再掲）		第1章2(6)③参照	

(4) こども家庭センターにおける専門的支援の充実

① 弁護士による児童虐待防止サポート 個別ケースごとに法的観点からの審議検討を行う	弁護士検討会実施回数、協議延べ件数	49回、1,282件	49回、1,298件 令和元年10月より、児童福祉法務専門官として常勤 弁護士を配置。
② 保護者向けカウンセリング こども家庭センターがカウンセリングが必要と判断した家庭に対し、 カウンセラーによるカウンセリングを行う	カウンセリング実施ケース数、実施回数	4ケース、12回	4ケース、12回
③ 医療的支援の強化 常勤の専門医（児童精神科医）を配置し、児童の医学的診断を行う	精神医学的診断件数	307件	331件
④ 緊急一時保護体制の充実	一時保護件数	303件	373件
⑤ 児童養護施設等家族療法	実施施設数	4施設	5施設
(5) 関係機関との連携強化 民生委員、警察、弁護士、医師会、小中学校等の専門的な構成員との連携	要保護児童対策地域協議会 （児童虐待・非行等対策地域協議会、代表者会議、実務者会 議、個別ケース検討会議）	618回	635回

2. 障がい児施策の充実

(1) 療育体制の再構築の推進 身近な地域での障害児療育を支援するため、市内3ヶ所の療育センターを整備		東部療育センターの開設・供用開始	西部療育センター作業療法室の増設
(2) 療育相談・判定の充実	こども家庭センターの障害児相談件数	5,376件	5,186件
	療育センターの障害児相談件数	3,556件	3,870件
(3) 療育センターにおける支援	療育センター診察件数	25,165件	27,886件
(4) 児童発達支援センターにおける支援 公立の児童発達支援センターを市内に4ヶ所設置し（ひまわり学園、まるやま学 園、あけぼの学園、のぼら学園）、通園療育や地域支援事業を実施。	児童発達支援（就学前児童・高校生年齢）利用 者数 ※公立施設のみ（各年度末3月1日現在）	229人	256人

「新・神戸っ子すこやかプラン」各事業進捗状況

第5章 特に支援が必要な子ども・家庭への対応		H30年度実績	R1年度実績
(5) 学校に就学している放課後や夏休み等の支援		学校に就学しており、授業の終了後又は学校の休業日に支援が必要と認められた障害児に対して、放課後等デイサービスにおいて、生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援を行なっている。	
(6) 就労に向けた支援		<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校における作業学習について企業・福祉・労働等の関係機関向け見学会を実施。3月に就労支援プログラム研修会を開催し特別支援学校における課題の整理や就職後の定着に向けて意見交換を行った。 ・特別支援学校の中学部の保護者を対象に企業見学会を実施し、直接企業より、就業に向けた講演を行った。 ・特別支援学校を対象とし、校内の作業学習に企業から講師を招いて指導を仰いだ。 ・就職コーディネーターによる新規職場開拓を行い、学校と企業を繋ぐ役割を担った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校における作業学習について企業・福祉・労働等の関係機関向け見学会を実施。 ・特別支援学校中学部の保護者を対象に企業見学会を実施し、協力企業より、直接就業に向けた講演を行った。 ・特別支援学校を対象とし、校内の作業学習に企業から講師を招いて指導を仰いだ。 ・就職コーディネーターによる新規職場開拓を行い、学校と企業を繋ぐ役割を担った。 ・令和元年度の2月以降に就労支援プログラム研修会を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により中止となった。
(7) 発達障がい児等への支援		関係機関とネットワークを構築し、協働して、有識者会議の開催、発達障害児等のための研修会・講演会等各種事業の開催や冊子作成等広報事業を実施。	関係機関とネットワークのさらなる強化のもと、協働して、有識者会議の開催、発達障害（児）者やその家族支援のための研修会・講演会等各種事業の開催や冊子作成等広報事業を実施。
(8) すこやか保育（障がい児保育）等の充実	対象人数（各年度末時点）	825人	820人
3. 貧困の連鎖防止に向けた施策の充実			
(1) 生活の安定のための支援	生活困窮者自立相談支援窓口 相談件数延べ	25,892人	30,409人
	地域福祉ネットワーク相談件数	664人	592人
	養育費確保のための無料法律相談 相談件数	148件	136件
(2) 将来の自立のための学力の育成支援	学ぶ力・生きる力向上支援員配置校数 教員OBなど教員免許保持者が授業時や放課後の学習支援を行う	全小中学校等に配置 小中学校45校に週あたり14.5時間を追加配置	全小中学校等に配置 小中学校45校に週あたり14.5時間を追加配置
	生活困窮者学習支援事業 登録者数	435人 ・食育ミニ講座の開催	377人 ・食育ミニ講座の開催
(3) 就労・収入の確保のための支援 <small>生活困窮者向けに就労に向けた支援や就労体験の提供の実施。 ひとり親家庭に対しては、高卒認定試験対策講座の受講に要した費用（一部）の支給や、就職に結びつきやすい資格講座を開催。</small>	生活困窮者向け就労準備支援事業	264件	192件
	高等学校程度卒業程度認定試験合格支援事業 講座指定数、支給件数	1件、1件	0件、3件
	就職に有利な資格取得支援講座 受講者数	106人	116人
(4) 居住環境の安定確保のための支援	第1章1 (6) ③④参照		
4. ひとり親家庭等への支援の充実			
(1) ひとり親家庭等医療費助成（再掲）	第1章3(5)参照		
(2) 児童扶養手当（再掲）	第1章3(6)参照		
(3) 母子父子寡婦福祉資金の貸付（再掲）	第1章3(7)参照		
(4) 多子世帯・ひとり親世帯等の保育料の軽減（再掲）	第1章3(8)参照		
(5) 寡婦（夫）控除のみなし適用	婚姻歴のないひとり親を対象に、子育てや福祉などのサービスにおいて、税法上の寡婦（夫）控除が適用されるものとみなして利用料の算定等を実施		
(6) 日常生活支援事業	介護人派遣件数	3件	0件
	保育サービス利用件数	83件	76件
(7) 市バス・地下鉄等無料乗車証の交付	福祉乗車証（母子世帯）交付者数	11,043人	10,585人
(8) ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業の推進	就業相談者数	162人	216人
	自立支援プログラム策定数	13人	15人
	就職に有利な資格取得支援講座 受講者数	第5章3(3)参照	
(9) 自立支援教育訓練給付金事業の推進	対象講座指定件数	63件	73件
	支給件数	42件	38件
(10) 高等職業訓練促進給付金事業の推進	支給件数	118件	124件
(11) 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の推進	講座指定申請数	第5章3(3)参照	
(12) 母子・婦人短期保護	施設数、利用世帯数	7施設、41世帯	7施設、54世帯
(13) ひとり親家庭支援センターにおける支援	養育費確保のための無料法律相談 相談者数	第5章3(1)と同様	
	ふれあい事業利用者数	288人	198名

第5章 特に支援が必要な子ども・家庭への対応

		H30年度実績	R1年度実績
5. 社会的養護体制の充実			
(1) 施設の整備充実と里親委託の推進			
①施設の整備充実	児童養護施設等への防犯カメラの設置	—	—
	ファミリーホーム新設に伴う整備	—	—
	児童養護施設等の小規模化	2施設（3か年中の2年目、2か年中の1年目）	2施設（3か年中の2年目、2か年中の1年目）
	児童養護施設等の老朽改修	—	—
②里親支援体制の整備	小規模グループケア数	38箇所	44箇所
	市内ファミリーホーム数	3箇所	4箇所
	里親登録者数	133世帯、245人	146世帯274人
	研修回数、参加人数	7回、397人	20回、延べ1173人
③里親への支援の充実 里親家庭への訪問や里親による相互交流、児童養護施設等での里親の一時的な休息のための援助（レスパイト・ケア）等の実施	レスパイトケア実施件数	29件	37件
④里親支援専門相談員の配置	配置施設数	9施設	11施設
(2) 自立支援策の強化			
①児童養護施設自立促進等事業	事業実施施設数	2施設	3施設
②児童養護施設退所児童向けSST（ソーシャル・スキル・トレーニング）	SST申し込み人数（入所児童数）	71人	65人
③自立援助ホーム子供の家の運営	日常生活上の援助及び生活指導や就労支援等	月平均入所者13名	月平均入所者14名
(3) 組織強化のための仕組みの強化			
①基幹的職員の配置 施設での組織的なケアが行える体制づくりを進めるため、自立支援計画等の作成・進行管理、職員への指導等を行う	基幹的職員の配置	職員17人	職員15人
②研修の充実	児童養護施設等職員資質向上事業	22施設	14施設
(4) 社会的養護に対する啓発の推進		オレンジリボンキャンペーンの実施、里親シンポジウムの開催、広報KOBET集記事（里親）	オレンジリボンキャンペーンの実施、里親シンポジウムの開催等